

第4回 七尾市総合計画審議会 議事録

日時 平成30年8月1日(水)
14時50分～16時00分
場所 七尾市役所2階 201会議室

【出席者】

会長：南 朋之

副会長：佐藤 一郎

委員：大橋 松蔵、川端 海富理、木谷 沙耶香、国分 秀二、坂井 秀二、千場 恵美子、
橋元 道彦、廣瀬 絵美、福嶋 葉子、前山 英規、南 紀一、都 由紀彦、宮西 直樹、
村田 正明、守 世志子(欠席 伊藤 隆行、坂本 一之、柴垣 康宏)

(五十音順、敬称略)

【質疑・意見交換】

事務局	ただいまから、第4回七尾市総合計画審議会を開催する。はじめに、南会長から一言お願いしたい。
南会長	10年という長いスパンを見据えた審議をしてきた。忌憚の無いご意見をいただき、スムーズな進行にご協力お願いしたいと思う。事務局には、中間地点で必ず中間総括していただきたい。
事務局	本日の市の執行部の紹介をさせていただく。 (執行部の出席者紹介) これより、進行を南会長にお願いする。
南会長	議題(1)の第2次七尾市総合計画基本計画案について各部長からの報告を求める。
佐藤委員	住民生活部会は、昨年度より計4回開催し、照査、審議を行い、基本計画案を作成した。本日の部会では、P76「VII-1.(1)地域づくり協議会を中心とした地域コミュニティの活性化 ②地域づくりの人材確保」に関して、文言が分かりにくいと意見が挙がった。事務局にて整理していただきたい。以上、住民生活部会からの報告とする。
村田委員	産業建設部会は、同様に昨年度より計4回開催してきた。本日は、これまでの協議、審議を踏まえ、委員の皆様より基本計画案に関して意見をいただいた。基本計画そのものに関しては、異論はなかった。しかし、1点意見があった。P31「(6)豊かな森林資源の保全と活用 ②森林資源の活用」について。“七尾産材の活用”と記載されているが、昨年より石川県においても、森林税や森林譲与税等

	<p>の森林管理に関する色々な制度や活動が生まれている。それらもこの部分に付け加えるべきではないかという意見が出た。新しく生まれてきた制度も上手く活用していくべきだと取りまとめ、部会を締めた。以上である。</p>
橋元委員	<p>教育文化部会では、P43-45、P52-53 に関して審議を行い、概ね了承をいただいた。しかし、基本計画案は、より具体的で分かりやすいものにすべきではないかという意見が出た。簡単にいうと、抽象的で七尾市でなくても、他市町村でも通る計画案ではないか、より七尾市らしい計画を今後考えていくべきではないかと意見が出た。文言に関しても、1～2 点意見が出たが、部会にて説明をしていたき理解を得た。以上である。</p>
南会長	<p>議題(2)の第2次七尾市総合計画基本構想案について事務局から説明を求める。</p>
事務局	<p>(資料説明)</p>
国分委員	<p>まちづくり協議会と地域づくり協議会は、どちらがどんな役割をしているのか教えていただきたい。矢田郷地区まちづくり協議会はあるが、地域づくり協議会は別に存在するのか。</p> <p>更に、P19「IV. 恵まれた自然環境や輝かしい歴史・文化を守り伝えるまち」のなかで、2行目“1300年の歴史・文化を次代に継承していく…”は、七尾と能登が1300年しか経っていない感じで捉えられている。万行遺跡や蝦夷穴古墳といった部分が削られているようで危惧する。“能登立国1300年を期に”といった表現であれば理解できるが、これだけでは意味が違ってくるのではないかと。大昔のそのようなものが削られてしまう印象を受けたため、教えていただきたい。</p> <p>以上である。</p>
市民生活部 福島部長	<p>地域づくり協議会、まちづくり協議会等の名称についての質問。七尾市では、認定する際に地域づくり協議会という名称で認定を行い、台帳を作成している。ただし、平成18年くらいから各々の地区が各々で地域づくり協議会やまちづくり協議会という名称で活動しているため、名称の違いのみで活動は同じだと認識している。更に、細かいところで活性化委員会を設立しているところもある。</p>
事務局	<p>国分委員の申し出に関して、ご指摘の通り七尾の歴史が1300年しか無いような誤解を与える表現のため、修正する。</p>
南会長	<p>整理して修正していただきたい。</p>
南会長	<p>議題(3)の第2次七尾市総合計画目標指標案について事務局から説明を求める。</p>

事務局	(資料説明)
南会長	初めて拝見するものであり、分かりにくい部分や疑問点もあると思う。この部分に関しては、時間をかけて審議したい。
村田委員	産業建設部会で意見があった部分だが、「Ⅱ. 住む人、訪れる人の流れをつくり人が集うまち」のなかで、七尾市への延べ入込数の基準値が平成 28 年度で 408 万人、平成 40 年度の目標値が 430 万人となっている。この構想の中にもななお・なかのと DMO の交流人口に関する活動があるが、ななお・なかのと DMO では、既に目標数値を定めている。ななお・なかのと DMO は、半民間のような機関だが、平成 32 年度に目標数値 430 万人を達成となっている。そこの整合性をどう捉えるのかという質問があった。
産業部 前田部長	この総合計画では 10 年後 430 万人、ななお・なかのと DMO では 3 年後 430 万人という目標を掲げている。私も DMO 理事を務めているため、十分承知している。ななお・なかのと DMO については、民間ノウハウを活用し、七尾市総合計画より早く 430 万人に達成していただきたいという気持ちで設定した。七尾市の総合計画においては目標値 430 万人とするが、ななお・なかのと DMO の活動に七尾市も参画して、一生懸命取り組むつもりである。南会長が仰っていた通り、七尾市とななお・なかのと DMO が共に七尾、中能登の観光振興を図り、3 年後“430 万人達成”という中間報告が出来たときには、また高い目標を掲げたい。しかし、七尾市としては、平成 28 年度の 408 万人に対して、概ね年-2%として平成 28 年度は 400 万人、10 年かけて 30 万人を足していく。30 万人については、お祭り会館や里山里海ミュージアム等の観光施設より集客し、目標に繋げるつもりである。消極的な数値だが、民間で積極的に取り組んでいただきたい。そして、この取り組みに対し、七尾市も目標値を精査して、情報修正していきたい。分かりにくいかもしれないが、ご理解していただきたい。
村田委員	つまり、ななお・なかのと DMO にて平成 32 年度 430 万人達成したら、それを維持していきたいということが七尾市の姿勢だということか。
産業部 前田部長	申し訳ない。430 万人には、納得してはいない。
村田委員	そうではなく、ななお・なかのと DMO は、平成 32 年度に 430 万人達成するのではないか。それを引き継ぎ七尾市は、平成 40 年度まで維持していく目標という意味にも捉えた。
産業部 前田部長	ななお・なかのと DMO について説明させていただく。ななお・なかのと DMO の理事会にて、3 年後に 430 万人という提案させていただいた。理事のなかには、

	430 万人は難しいのではないかという話もあったが、積極的に七尾市全体と中能登と一緒に誘客を図り、430 万人の目標を達成することで提案させていただいた。ななお・なかのと DMO では 3 年で 430 万人を達成していただきたいが、七尾市では 10 年で 430 万人という提案させていただいた。
村田委員	訳が分からない。それは理屈にならないのではないかな。
南会長	つまり、目標値を上げたら良いのではないかなということか。
村田委員	全てが右肩上がりではないことは理解できるが、ななお・なかのと DMO が 430 万人を平成 32 年度に達成するのであれば、それを維持する努力をするという意味で、平成 40 年度まで目標値 430 万人を持ち堪えたいということが市の姿勢になるとわかりやすいのではないかな。
産業部 前田部長	それが一番分かりやすいが、430 万人を維持するでは発展的なことがない。基本的には、430 万人が目標だが、出来るだけ 10 年間で +α を求めたい。
村田委員	では、450 万にすればよいのではないかな。
産業部 前田部長	ななお・なかのと DMO の目標と七尾市の目標が異なることを理解していただきたい。
村田委員	なぜか。
産業部 前田部長	ななお・なかのと DMO は、あくまで民間事業だからだ。
村田委員	ななお・なかのと DMO の資料によると、中能登では、30 万人程度の目標数値を掲げている。七尾では、430 万人となっている。
南会長	そこまで消極的にならなくてもよいのではないかなということか。
村田委員	維持することも大変だと思う。皆様が将来的に大変になるのではないかと気にしている。
南（紀）委員	とんでもないことが耳に入ってきたため、質問する。産業部長は、ななお・なかのと DMO は、民間のため目標が違っていると仰っていたが、七尾市の総合計画でななお・なかのと DMO という組織を個別に挙げている。それを七尾市が違うという話はないのではないかな。七尾市の総合計画で、個人の会社で挙げられているのはななお・なかのと DMO だけである。“和倉温泉を中心とした観光推進”ではなく、“な

	<p>なお・なかのと DMO を中心とした”と書いてあることは、七尾市が積極的に関与していく意思を示したのではないか。それにも関わらず、なお・なかのと DMO と目標値が違うという話であれば、総合計画から“なお・なかのと DMO”を削除するべきだ。民間会社を挙げているにも関わらず、市役所は知らないのであれば消すべきだ。根本的な話のため言わせていただくが、総合計画としておかしなことだ。議論してきた皆さんに申し訳ないが、“なお・なかのと DMO”は外すべきだと思う。</p>
<p>産業部 前田部長</p>	<p>先程消極的な答弁だったが、基本的には 430 万人は、早期に達成していただきたい。村田委員も仰っていた通り、“維持していきたい”という考え方である。加えて、+αにしたい気持ちも持っている。基本的に、オリンピックが終了すると、人口は減少するだろう。外国人によるインバウンド等も恐らく減少していくのではないと思う。それらを踏まえて、村田委員も仰っていたように最低限の維持はしていきたい。更に、+αにしていきたいという気持ちで答弁させていただいた。基本的に人口減ということから 430 万人を維持していき、+αにもしていきたいことをご理解していただきたい。</p>
<p>南（紀）委員</p>	<p>オリンピックの影響も踏まえた 430 万人という数字には問題ないが、総合計画に書いてある以上は、市役所が積極的になお・なかのと DMO を運用し、七尾市の交流人口拡大に繋げていくものだとして理解していた。430 万人にするのか、420 万人にするのかの議論は別として、そもそも市役所がしっかりとなお・なかのと DMO を動かす意思があるのか。無いのであれば、“なお・なかのと DMO”は総合計画から削除すべきだ。なお・なかのと DMO は民間だが、市役所が積極的に関与し、ここを中心として七尾の交流人口の拡大をしたいから総合計画に載せているという話ではないのか。</p>
<p>産業部 前田部長</p>	<p>なお・なかのと DMO は発足されたばかりだが、七尾市も中能登町も積極的に関与し、応援、支援していく。しかし、総合計画とは離して考えていただきたい。これからなお・なかのと DMO の活動は皆様に大変注目されるため、成果を上げていただきたいという強い気持ちを七尾市も中能登町も持っている。これからも七尾市と中能登町は、積極的に応援、管理させていただき、目標達成に加えて、地域の方々が稼いでいただけるよう進めていきたい。</p>
<p>南（紀）委員</p>	<p>積極的に関与していくという考え方で掲げているということか。</p>
<p>産業部 前田部長</p>	<p>はい。</p>
<p>南（紀）委員</p>	<p>村田委員が仰っていた通り、2 年後にオリンピックがあるため 430 万人という数字は達成可能だろう。その後、一時的に落ち込むだろうが、平成 40 年にはしつ</p>

	かりと 430 万人になっているというイメージかという話で合っているか。
村田委員	その通り。
南（紀）委員	オリンピックにより 430 万人となり、その後は、多少落ち込むが、平成 40 年に再度 430 万人に戻す目標だということなのか。
産業部 前田部長	当然、10 年後は 430 万人である。私が先程答弁させていただいたのは、430 万人 + α を目指したいということだ。
南会長	この討論は終了とする。他に、何か意見はあるか。
千場委員	I. 事業所数について。平成 26 年度で 3,516 事業所という基準値が、目標値では 2,100 事業所数となっている。この数値の根拠について説明をお願いしたい。
産業部 前田部長	経済産業省で、日本全体 412 万事業所のうち平成 27 年度から平成 37 年度の間で 31.5% 廃業していこうと想定されている。残存事業者割合が 68.5% である。これを七尾市の現在の事業所数に当てはめると、平成 37 年度に 2,400 程度の事業所が残っていると想定できる。しかし、これは全国的な数字であるため、七尾市においては、経営者が全国レベルより高齢化している。全国レベルでは、1 年間 100 程度の事業所が減少すると想定されるが、七尾市では、1 年間 150 程度の事業所が経営者の高齢化を理由に減少すると推定した。10 年後には 1,950 程度の事業所しか残らないが、七尾市として後継者育成や都市部から後継者の誘致等の色々な教育を行い、事業所数を 2,100 事業所にする目標を設定させていただいた。
南会長	国の評価や他の地方自治体等も含めて -31% から -32% の予測を基にこの数字が出されたということだが、千場委員いかがだろうか。
千場委員	寂しい限りだ。
南会長	それに関わる問題で、企業誘致数を 1 件から 5 件増やしたいという事があるが、もう少し積極的なものが出てこないかと思う。
産業部 前田部長	企業誘致数を 10 年で 5 件というのは、2 年間に 1 件という想定をしている。過去の企業誘致数からも 2 年に 1 件という数字は、多い数字だと思っている。企業誘致については、新規の企業も含めるが、既存の事業拡充も含めている。七尾市としては、新たな企業誘致だけでなく、既存の事業者の方々の事業拡大も取り組んでいくように進めて行きたい。それにより 10 年で 5 件という目標を掲げさせていただいている。

南会長	理解はしたが、組織的により多くの人材を投入し、若い人に外へ出て頑張っていたきたい。皆様いかがだろうか。
南（紀）委員	皆様に意見をお伺いしたいのだが、「Ⅲ. 次代を担う輝く子どもたちを総ぐるみで育むまち」の数値目標において、「学力調査で市平均が県平均を上回る教科数」という項目がある。とても違和感があると思うのは私だけだろうか。子どもを育てる時にこのような指標を作ることは、違和感がある。良い悪いではなく、違和感があったため意見を述べさせていただいた。このような指標を皆様がどのように考えているのか。数値ではなくこのような目標値や項目自体に違和感がある。
南会長	私も同様に考える。事務局或いは市の担当より何故この項目を入れたのか説明をお願いしたい。
事務局	学校教育に関する指標には難しいところがある。この項目は、第1次七尾市総合計画においてもこの指標を使用している。単純に1次であったものを2次で引き継いだという形である。点数主義のような形で相応しくないのではないかと。ことであれば、委員の方々の貴重なご意見のため外さないといけなかと考えている。今日の新聞にもあったが、全国的に学力調査は順位を競う風潮もあるため、外すこともひとつの案だと思う。
南会長	部会では、どのような意見が挙がったか。
橋元委員	部会では、特に目標値についての話は無かった。皆様のご意見もいただきたいと思うが、一般的に少し痛々しいと思う。これについては第3回審議会まで無く、今回新たに出てきた話である。そこまで意見は無かった。
村田委員	「次代を担う輝く子どもたちを総ぐるみで育むまち」という項目に当てはまるような数字は出せるものなのか。無いため無理矢理に入れたのではないか。事務局は、前回の計画で入っていたと仰っていたが、この教科数等は今後も公表されていくのか。途中で公表されなくなった場合はどうなるのか。教育委員会は知っているが、難しい数字になる可能性もあるのではないか。様々な意味で競争社会だからこそ、ひとつの数字と思われたら仕方がないが、これに替わる良い指標はないだろうか。
南会長	難しいかもしれないが、第1次総合計画に記載があったという事で記載するのは、少し安易過ぎるのではないか。例えば、文科省もこのまま学力だけ煽っていてよいのかという問題は、5年後には必ず出てくるだろう。その時にこのような目標数値が揺らいでしまうということも含めて皆様何か意見は無いか。

坂井委員	<p>私達の部会においても「Ⅲ-3. (3) 学校教育体制の強化」の項目が挙がっている。そして、子ども達に一番必要な基礎学力を付け、発達段階に応じた基礎学力の定着という事を述べている。それを最も公平に見ることが出来るものが県の基礎学力調査であり、国の基礎学力調査である。学力調査は、点数ばかりではなく学習状況調査、生活状況調査も行っている。その中で指導体制の確立、基礎学力を付けていくという事での目標は決して不適切ではなく、妥当だ。どんな子にも基礎学力を付けていき、更にその子に応じた発展した問題にも取り組んでいくということだ。点数ばかりと捉えられる可能性はあると思うが、学校現場は絶えずそのようなものは指標にしている。その中でこういう教業パターンを取り入れることにより、どのように変化したか、学力向上したかということで各学校、小中学校共に指標にしている。ここは、教育委員会と各学校と共通理解をしていれば良いのではないか。ただ、一般の方々からすると、今の学力調査については単なる順位付けた、要するに点数さえ良ければというように捉えると思うが、現場では基礎学力というところに関しては、みんなで力を付けていくことがある。そのような点も考えていただき、この項目や指標が難しいものであるならば、学校現場も一生懸命頑張っているのにも関わらず、困るのではないか。現場と教育委員会関係と共通理解というものがいるのかと思う。</p>
南（紀）委員	<p>坂井委員の話に私も同感である。基礎学力を伸ばすことに反対するわけではない。ただ、県平均を全て上回るという、県の平均より上に行かなければダメだという指標は違和感がある。学校の子ども達にしっかり勉強教えましょう、学力を上げましょうということには大賛成である。しかし、どこまで勉強させるのか、全ての子ども達が100点取るまでやるのかとなると、スポーツで身を立てたい、絵で身を立てたい、音楽で身を立てたいという子どももいるだろう。その中で平均点だけで指標を作ると、本当に輝く子ども達の指標になるのだろうか。ダメだと言っているわけではなく、違和感があるということだ。基礎学力をあげることは、全て勉強して色んな選択肢が増えることだ。勉強することは大事だと思うからこそ、平均点を上げるということに違和感がある。勉強してもらう事には、違和感はない。平均点で評価することに、違和感がある。</p>
坂井委員	<p>これは、毎年追跡しているものであるため、その意味でも比較できるものであったら、1回確実に変えられるデータとこれを出されていると思う。</p>
村田委員	<p>この学力調査は、頭に基礎学力調査という“基礎”をつければ良いのではないか。そうすれば見え方が違ってくると思う。学力というとテストで満点を取らなければならない感じがする。</p>
南会長	<p>事務局としては、基礎学力調査で七尾市の平均が石川県の平均を上回るように努力をしたいという努力目標か。</p>

事務局	<p>当然、今日の新聞の一面にも載っていた基礎学力調査の事である。基礎学力調査は、基本的に国語、算数、数学、英語における小学校4年生、6年生、中学校3年生の学力の定着度を測る。単に、実力テストの点数を競うものではなく、どこまで学力が定着しているかを測るために、各学校、各市町村、各県の平均点ではなく、正答率を見ている。県同士の競争で石川県が1位だったと新聞に載っていたが、七尾市は、平均点を上回ったか否かとは公開していない。点数や正答率まで公開している市町村もあるが、七尾市の教育委員会では、県平均を上回っていた、下回っていたという形で公開している。石川県自体の定着度が高いことから石川県のコメントでは、やり方は間違えてないと仰っていた。全国的にも高い石川県の平均を七尾市が上回っていければ、七尾市の学習の定着度が高いことになるのではないかとということで、この指標を前回から使わせていただいている。</p>
坂井委員	<p>南（紀）委員のように捉えられる方もいるだろう。補足等を入れないといけないのではないかと。</p>
橋元委員	<p>学力は、その人の発達段階に応じていることが常識である。本当に勉強しても覚えられない子もいる。その段階に応じてどれだけ昨年よりも良くなったかという事を言うためのものであり、一概に競争したら負けたというものではない。そのような事では測ることが出来ないということがある。</p> <p>もう1点は、基本計画には、具体的なものを入れ込まないといけないのではないかと意見が出たが、そうではなく七尾市の10年計画において大まかの未来を考える意味では、多少抽象的なものがあったとしてもよいのではないかと事で了解を取った。どの部会も数値で出さなければならないものでもないため、意見がこの委員の中から出たからこそもう一度考えていただきたい。学校教育においても目標値がある。この基本計画を基に、学校教育では点数がどれだけ出せる等の打ち合わせを行い、数値目標を出せば良いのではないかと。この基本計画では、単に知力や学力等の言葉を使っているだけのため、そこまで考えなくても良いのではないかと。</p>
福嶋委員	<p>施策体系では、1番から67番までの細かい項目がある。その次に、いきなり目標指標となっているため分かりにくいのではないかと。なぜこの指標を選んでいるのかという説明が各々にあればもう少しわかりやすいのではないかと。個々の指標がどうということは今ここで言い出すと終わらない、更にそこを議論する場ではないのではないかと。それを言い出すと、全てにおいてなぜ減っているのか、なぜゼロなのか等全部を説明してもらわないと終わらなくなる。パブリックコメントの際には、このまま出るのか。初めて見る人にとっては余計にわからないのではないかと。目標指標がP18に書いてあり、次がいきなり数値だ。各々7つの項目について3つあるKPIが、なぜこれがKPIとして選択されているか、どういう意図があるのか、一行程度説明があっても良いのではないかとと思う。</p> <p>以上である。</p>

南会長	<p>基本的に事務局の捉え方、作り方に問題があるため、説明がよりわかりやすいものであれば理解が進む。もうひとつ整理してもらいたい。</p> <p>今まで話を進めてきて、目標指標はこれだけで良いのかと思う数値もあるため、なんらかの形でより分かりやすいようにしていただきたい。例えば、地域の宝云々のところでは、なぜこういう事を選定したのかを一言入れると、見やすいものになるのではないか。せっかく立派なものを作成しても、市民にそれを見てもらえない心配があるため、是非検討、整理をお願いしたい。</p>
都委員	<p>合計特殊出生率について。現在の七尾市は、全国平均や石川県平均より高い数値である。安倍首相も“合計出生率 1.8 を目指します”と仰っていた。“全国平均で 1.8 を目指します”という話の中で、全国平均より高い七尾市がなぜ 1.69 という目標値なのか。より上を目指したほうが良いのではないか。1.69 という数字がどのような根拠で出したのか教えていただきたい。もう少し頑張って上を目指してほしい。</p>
事務局	<p>合計特殊出生率の目標値の 1.69 についてだが、3 年程前に策定した七尾版総合戦略策定の根拠になっている人口ビジョンがある。人口ビジョンの中で、七尾市の人口目標として、転入転出において均衡を図ることがある。更に、合計特殊出生率を 1.69 にするという事を既に掲げている。それに沿った形で今回も掲げている。国では、1.8 という話もあったが、最初の審議会時に、第 1 次総合計画は少し目標が高すぎたのではないかと、少し手を伸ばせば達成できるような目標、現実的な目標にしてはどうかというご意見をいただいた。産業部長もあのような答弁をしていたが、今回の目標数値は展望ではなくて、努力すれば出来そうな目標値を掲げているということをご理解をお願いしたい。</p>
都委員	<p>人口ビジョンは何年か前に発表されたが、どんどん減っていくものと思っていた。そこから推計して 1.69 であれば、七尾市総合計画ではより内容のあるものにしていくため、もう少し上を目指した方が良いのではないかと。</p>
事務局	<p>国は 2025 年度で 1.8 を目指している。ただ、国よりも平均値が高い七尾市は国よりも早く 1.8 を目指すべきではないのかという話だと思う。私と都委員の中で決めるという事は出来ないため、委員の皆様の総意として 1.8 に上げていくという事であれば、1.8 にさせていただきたい。</p>
南会長	<p>都委員のより高い目標はあると思うが、1.69 もかなり厳しい数字ではないか。これからの社会情勢、経済情勢を考えると、難しい数字だと思うため、今の数字で良いのではないかと私は思う。皆様いかがだろうか。今回の目標指数は、この数字で進めたいと思う。審議は、目標数値も含め計画の基本方針から基本構想、基本計画、目標指標に多岐に渡るため、それに対する総括質問というのは難しい</p>

	<p>かと思う。また、個別の内容についても議論を進めても収集がつかなくなるものが予想できるため、事務局に今までの意見の取りまとめ、整理をお願いしたい。皆様いかがだろうか。</p>
一同	<p>(了承・異議無し)</p>
南会長	<p>議題(4)の今後のスケジュールについて事務局から説明を求める。</p>
事務局	<p>(今後のスケジュールの説明)</p>
南会長	<p>ただいま日程の説明をしていただいた。基本的には10月の最終審議にて最終確認をするという方向で進めたいと思う。パブリックコメントについては、もう少し工夫しながら対応してほしい。</p>
南紀委員	<p>パブリックコメント、議会への説明は、どの段階のものを出すのか。</p>
事務局	<p>議会では、策定経緯を説明する。パブリックコメントは、修正後で提出予定である。</p>
南会長	<p>皆様にご意見を踏まえ、修正可能なものは修正を行い、整理していただきたい。</p>
事務局	<p>了解。 閉会にあたり、佐藤副会長より一言お願いしたい。</p>
佐藤副会長	<p>事務局には、早急にまとめていただき、市民がわかりやすいようにしていただきたい。本日は、ありがとうございました。</p>